

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	17,676,400	0	0	17,676,400
投資有価証券	549,856,750	9,000	0	549,865,750
小 計	567,533,150	9,000	0	567,542,150
特定資産				
シンポジウム準備積立資産	4,563,873	0	0	4,563,873
記念事業等積立資産	1,700,000	0	0	1,700,000
啓発事業積立資産	4,871,450	0	440,000	4,431,450
調査研究事業等積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	14,135,323	0	3,440,000	10,695,323
合 計	581,668,473	9,000	3,440,000	578,237,473

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	17,676,400	(17,676,400)	(0)	—
投資有価証券	549,865,750	(549,865,750)	(0)	—
小 計	567,542,150	(567,542,150)	(0)	—
特定資産				
シンポジウム準備積立資産	4,563,873	(0)	(4,563,873)	—
記念事業等積立資産	1,700,000	(0)	(1,700,000)	—
啓発事業準備積立資産	4,431,450	(4,431,450)	(0)	—
調査研究事業等積立資産	0	(0)	(0)	—
小 計	10,695,323	(4,431,450)	(6,263,873)	0
合 計	578,237,473	(571,973,600)	(6,263,873)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	520,800	520,797	3
著作権	223,300	—	223,300
合 計	744,100	520,797	223,303

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

単位：円

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回大阪府公募公債(20年)	199,865,750	237,700,000	37,834,250
千葉県第13回20年公募公債	100,000,000	117,550,000	17,550,000
16回名古屋市長公募公債20年	250,000,000	287,200,000	37,200,000
合 計	549,865,750	642,450,000	92,584,250

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,163,934
受取寄付金振替額	440,000
合 計	9,603,934